

概 要

第 部 躍動するアジアとともに発展する大阪経済

アジア経済の高い成長に伴い、緊密な経済連携に向けたアジア各国・地域の関係構築が近年進んでおり、わが国にとってアジアとの関係を一層強固なものにすることの重要性は増大している。

企業活動のグローバル化が拡大、深化するなか、わが国産業の海外、とりわけアジアとの交流も大きな変化を遂げてきた。アジアにおける生産・販売拠点の設立・拡充が進展するとともに、様々な側面での交流が活発化してきている。さらに、わが国に立地する海外企業も増加の兆しをみせている。

常に海外との関係を強く持ちながら発展を遂げ、アジアとの関係が他地域よりも深いといわれてきた大阪経済の活性化にとって、双方向の経済交流を促進して成長するアジアのダイナミズムを一層活用することは重要な課題である。

（大阪とアジアの経済交流の変遷）

歴史的にみても大阪とアジアは貿易面での関係が深かったが、1980年代以降大阪企業はアジアへの投資割合を高め、両者のつながりはいっそう強まった。1985（昭和60）年のプラザ合意後は、円高による輸出の減少とアジアN I E sからの製品輸入の増加により、大阪経済は大きな影響を受けた。1990年代に入ると、国際分業が進展する中で大阪企業はA S E A Nや中国との結びつきを強めていった。

大阪企業がアジアへの海外事業展開を進めていった背景には、東・東南アジアにおける経済規模の拡大と成長がある。同地域は、1995年には、世界全体のG D Pの4分の1を占めるほどに成長し、1980年代後半以降の通貨危機直後を除き、世界全体の成長率を上回る伸びを見せている。

なかでも、1990年代後半に著しい経済成長を遂げた中国は、「世界の工場」と呼ばれるまでになるほど生産拠点の設立が活発化する一方、市場としての側面も注目されている。また、インドへの注目も最近高まっており、今後の経済交流の進展に期待が集まっている。

域内貿易の比重が高まるなどアジアの相互依存が深まるなかで、F T A（自由貿易協定）及びE P A（経済連携協定）の締結が注目されている。わが国でも東・東南アジア諸国を中心として交渉が進められており、二国間での協定締結と並行してアジアの複数国・地域間との経済連携の締結を目指している。

大阪の貿易が長期的に拡大するなかで、輸出入ともにアジア向けのシェアは2004年までの15年間で1.5倍を超えるまでに伸びており、全国におけるアジア向けのシェアを上回っている。特に中国のシェアの増加が著しい。

大阪の貿易のうち最も大きな比重を占めている機械類中間財の貿易においても、工程間分業の進展を背景にアジアの位置づけは急速に高まっている。中間財の輸出入額は飛躍的に増加し、なかでも中国のシェア拡大がみられる。大阪と東アジアとの機械類貿易においては、同一品目の輸出入が活発に行われているという特徴がみられ、相互補完的な関係が深まっている。

1980年代後半以降、大阪府内企業の海外進出件数は大幅に増加した。1991年から1995年までの5年間のアジアへの進出件数を1981年から1985年までの5年間と比較するとおよそ8倍に増加しており、進出先としてアジアの重要性が高まっている。

日本企業の海外子会社・関連会社全体の15%が大阪府内企業のものである。海外子会社・関連会社の数は大きく伸びているが、これはアジアにおける設立が盛んであることによる。大阪府内企業のアジアへの進出は国内他地域の企業よりも積極的である。海外直接投資を行っている大阪府内企業数及び投資金額は1990年代以降も大きく増加している。

府内における海外の人材については、大阪府の外国人登録者数は東京に次いで全国で2番目に多い。そのうちアジアの国籍を有する外国人は9割を超えており、他府県を上回っている。

大阪府内で就職する留学生も年々増加しており、企業の海外事業を円滑に進めるための人材として期待されている。1999年と比較した就職者数は5年間でほぼ倍増しており、東京都や愛知県における増加の度合いを上回っている。

大阪企業は海外、特にアジアとの経済関係を深めてきたが、海外子会社設立の有無を決定する要因については、他の海外事業の実施や経験が影響することを示している。このことは、何らかの海外事業活動の実施が他の海外事業活動につながり、ビジネスを拡大させることを示唆している。

(大阪企業の海外事業活動とアジア)

中国・ASEANをはじめとしてアジアにおける大阪企業の海外拠点設立が活発化しているが、近年では様々な形態で海外への事業展開が可能になっている。これまで国内での取引に限定されることの多かった業種や規模の企業でも、海外企業との連携を進めることが可能になっている。

何らかの海外事業を行っている企業は16%と多いとはいえない。海外事業を実施している割合は、卸・小売業、製造業、運輸業、飲食店・宿泊業、サービス業の順に多くなっている。半数以上が貿易を実施しており、特に卸・小売業、製造業でその割合が多い。それ以外の業種でも、海外事業の内容が多様化している。

輸出・輸入や、海外委託、技術供与については企業規模による実施状況に明確な差はみられず、中小規模の企業においても海外事業を行うところは少なくない。また、売上が増加傾向にある企業では実施する割合は多いものの、横ばいあるいは減少傾向にある企業との差は大きいとはいえない。

1975年以前に行われていた海外事業の約8割は輸出・輸入であった。1980年代前半以降は生産・加工委託や技術供与が行われるようになり、さらに1990年代以降は、海外拠点への資本出資が増加するとともに、販売・サービスの委託や技術導入などもみられるなど、貿易活動を起点として時期を追うごとに事業内容が多様になり、広がりが増している。

海外事業開始時点の主要相手国・地域としては韓国やASEAN5などアジアを挙げる企業が多かったが、現在の主要相手国・地域をみると、いずれの海外事業においても中国が最も多くを占めている。

今後最も増加が見込まれると考えられる国・地域としても、生産委託で4分の3強、輸出では4割近くが中国を挙げているが、輸出ではASEAN5も15%と比較的高い比率を示している。輸出入を中心として、海外事業開始時点から現在、現在から今後に向けて、アジアへのシフトがより強まる傾向にある。

海外事業によって享受しているメリットについて、輸出を行っている企業では「市場・販路開

拓」とする回答が7割にのぼっている。一方、海外への委託、資本出資、輸入についてはコスト削減にメリットがあったとする企業が多く、アジアの企業を活用して自社の資源を補完し、事業の幅を広げている。

海外事業促進に向けた大きな課題は、海外需要動向把握や販路開拓の困難さ、海外へのアウトソーシング（外部委託）の際の発注側と受注側の認識の相違などである。

また、現在海外事業を行っている企業でも、23%は専任担当者がいないなど、人材の育成・確保が課題となっている。海外事業実施のために海外の人材を受け入れている企業もみられるとともに、条件が合えば受け入れたいとする企業も存在する。

大阪企業とアジアとの結びつきは現在いっそう強まっている。企業が海外に目を向けることで得られるメリットに対する認識を深め、海外市場、企業についての情報提供や、海外の人材を必要とする企業とのマッチングを促進するなどの支援によって、戦略的に海外事業に取り組む企業の裾野を広げていくことが重要である。

（大阪におけるアジア系企業の活動）

わが国では長い間対内直接投資は低い水準で推移していた。しかし、外資系企業の進出は雇用創出や技術や経営ノウハウの導入などの効果をもたらすことから、「対日投資会議」の設立など取組が進み、1999年以降は対内投資額が大幅に増加している。

大阪府の外資系企業数は東京都、神奈川県に続いて全国で3番目に多く、全国的に企業数が増加するなか、大阪府についても緩やかな増加傾向にある。一方支店数については、大阪府は東京に次ぐ全国第2位の地位を保っている。

大阪府内に本社をもつ外資系企業のうち、アジア企業は39社とおよそ4分の1を占めている。アジア系企業の大半は商業で、1970年代以降に設立がみられるようになった。欧米系と比較して100%外資が多い。

大阪府内の外資系企業は海外から仕入れを行う場合が多い。販売に関しては、子会社は全国を、支社は大阪周辺地域を主な対象とする傾向にある。大阪府内に立地した理由については、「すでに取引している国内の取引先へのアクセスが良い」との回答が半数を超え、国内他地域を含む取引先へのアクセスに高い評価を与えている。

近年大阪では、アジアの外資系企業の進出が活発になりつつあり、今後もこの傾向は続くことが予想される。アジア系企業は販売面について欧米系企業に比べて大阪及び周辺地域の企業とのつながりが相対的に強い。

大阪に立地した理由について、アジア系企業では「すでに取引している国内の取引先へのアクセスが良い」という回答に加え、「今後取引先・提携先として有望な企業が集積している」、「既に進出している親会社所在国・地域の企業がある」が欧米系企業を上回っており、企業間関係に注目して立地を決定する傾向がうかがえる。

大阪府内への立地に関する情報や現在取引上で重視する情報も、「日系の取引先企業」を重視するという回答が最も多く、地域の企業が貿易や海外進出を通じて外国企業との交流機会をもつことが外資系企業の進出のきっかけを生み出す可能性があることを示している。

アジア系企業は、「日系の取引先企業」や「本国系の取引先企業」のほかにも、「本国系の在日大使館・領事館・貿易投資促進機関」や「日系の商社」からの情報を重視する傾向が欧米系より

も強く、情報を入手するルートが多様である。大阪は商社及び外国領事館・貿易投資促進機関の立地が多いことから、情報の得やすさという点でも強みをもつといえる。

外資系企業の立地、事業の継続・拡大を行っていくうえで、小規模な企業では求める人材の確保が困難であり、これを解消することが課題である。人材の確保に関する評価はアジア系企業において低く、アジア系企業にとって十分な人材の獲得が難しいことを表している。

このため、外資系企業と地域の企業や公的機関とのネットワークを整備し、外資系企業の属性による活動実態の違いを考慮した情報提供を行っていくことが必要である。

（企業と地域の海外経済交流に対する支援ネットワーク）

大阪府は、貿易活動が全国でも活発に行われている地域であったため、輸出振興を始め全国に先駆けた独自の海外事業展開支援を行ってきた。現在も企業に対する海外事業に関わる情報提供や海外取引・海外進出に関する支援が実施されている。

近年では、海外企業の立地促進体制の整備も進められている。2001年には大阪市、大阪商工会議所と共同で設置している大阪外国企業誘致センター（O-BIC）への参画や、2005年の大阪府企業誘致推進センターの設置などの取組を行ってきた。

国の地方機関や府内市町村、経済団体をはじめ、国やJETROなどの他機関を通じて、様々な分野で、大阪企業が海外経済交流を行う上で利用可能な資源は豊富に存在している。

アジアを中心とした海外経済交流促進は国内他地域でも行われている。しかし、大阪にはアジアを中心として外国の総領事館や貿易投資促進機関が数多く立地している。また、海外の地方自治体が設置する事務所や政府系金融機関、人材育成支援機関の拠点など、大阪には他の多くの都市にはみられない支援主体が存在しており、他地域にはない優位性を持っている。

こうした機関や代表事務所は、各国・地域のネットワークの結節点としての役割を果たしている。大阪が域内のそうしたネットワークを把握し、活用することは国際経済交流をいっそう有効に推進するために重要な課題である。

国際経済交流の推進に向けた課題として、支援を行う各主体間での連携強化が求められる。また、中小企業に対する事業活動面の経営支援のほか、海外事業活動支援や外資系企業誘致との連携を強化し、両者の一貫性を強めることも重要である。

海外事業を行う企業が実際に必要な支援策についての情報をより容易に入手できる周知・広報体制の充実とともに、様々な支援策の利用度向上を図っていくことも求められる。企業向けの情報収集、発信を支援するとともに、大阪、関西という地域全体としても海外の情報を収集し、海外に向けて地域の情報発信を行っていく体制を強化することが求められる。

海外ビジネスを行おうとする企業の要望は複雑かつ多様になっており、そのニーズに対して迅速に対応する必要がある。府内企業が行う海外事業や外資系企業について、対象国や事業内容に基づいて適切な支援策を提示できる体制の強化が求められる。特に、府内企業や外資系企業が事業を行う上で人材の育成・確保が重要である。

大阪府では大阪がアジアの中核的な拠点となる都市としての地位を高めていくため、交流、協働、貢献という視点のもと2006年に「アジアのにぎわい都市・大阪ビジョン」を策定した。

今後アジアとの経済交流を活発化するためには、関西の広域連携を念頭に置いて、府内に所在する機関とのネットワークを強化して企業への支援を充実させる、大阪府の海外事務所の機能を

活用してアジアの地方政府と定期的な交流を図ることや、海外の人材を求める企業につなげる仕組みが必要である。

（地域単位での戦略的連携強化）

企業の競争力は、アジアにおける経営資源を有効に活用することで強化される。さらに、成長するアジアの需要に対応するとともに、アジアの企業活動を大阪に呼び込むといった形で両者の経済関係が強化されることは、大阪に大きなメリットをもたらす。

企業がアジアの中で競争し、発展を志向するには、より積極的に国際的な視野に立った戦略立案と、実施に向けた体制作りが必要である。

大阪において海外企業と府内企業との関わりを強化していくことが、今後のアジア系企業の立地促進につながっていく。また、これらの企業が情報収集源として重視している、府内に存在する外国公館等をはじめとした公的機関等とネットワークを強化することも今後の課題である。

さらに、現存の海外とのネットワークを活用しながら、大阪が様々なレベルでアジアの各都市・地域と戦略的な提携関係を構築していくことが重要である。相互に利益ある関係の構築実現に向けて、様々な支援ネットワークを結びつけることが求められており、地方自治体と経済団体等のさらなる協力関係の強化が望まれる。

第 部 改善基調が明確になった大阪経済

平成14年初旬から景気回復に転換した大阪経済は、16年と同様に輸出が堅調に推移し、設備投資も年後半に力強さを増したこと、また、求人倍率や失業率も安定的に改善するなど、昨年よりも改善傾向が明確となった。

需要面では、個人消費は百貨店販売額がクールビズ関連の需要増で4～6月期以降プラスに転じ、家電製品販売額もデジタル家電関連を中心に全国を上回る傾向が続いた。乗用車新車販売台数も買い替え特需の発生でプラスとなるなど、消費は堅調に推移した。

住宅投資については、新設住宅着工戸数が16年の減少から再び増加基調に戻った。利用関係別では貸家が堅調に推移している。また、分譲マンションでは、16年と同様に地価の下落にともなう都心回帰の傾向がみられ、大阪市内都心部での供給割合は引き続き高まっている。

民間設備投資は、前半に一服感があったものの、16年に続いて「能力増強」や「研究開発」といった前向きな設備投資にも積極性がうかがえるなど、後半に力強さが増した。

公共投資は、4～6月期以降は増加が続き、年間でも前年比で増加となった。

輸出は、全体の約6割を占めるアジア向けでは、過去最高額を更新した中国向けが7年連続で、アジアNIEs向け、ASEAN向けがともに4年連続で増加するなど、全体では4年連続の増加となった。

生産活動は年間では微減にとどまり、好調であった16年とほぼ横ばい傾向で推移した。出荷指数は各期ともプラス成長と堅調に推移した。

雇用は、16年に続き、有効求人倍率、新規求人数とも好調で、失業率も緩やかながら低下傾向にあるなど、雇用情勢は改善傾向が持続した。

物価は、消費者物価は総合で7年連続の下落となり、家庭用耐久財、家事用消耗品などの下落

で下落幅が拡大した。財・サービス別では、財は2年ぶりに下落に転じ、サービスも4年連続で下落した。企業物価は石油製品、鉄鋼、非鉄金属などが大きく上昇した。

企業倒産は、負債金額が2年連続の減少となったものの、件数では4年ぶりの増加に転じた。負債金額は減少したが、中小零細企業を取り巻く経営環境の厳しさは続いている。

府内企業の業況判断は、17年前半はやや悪化したものの、後半は持ち直し、10～12月期には9年ぶりにプラスとなった。10～12月期には、非製造業や中小企業でもプラスとなり、回復の動きは非製造業や中小企業にまで波及している。

産業別では、製造業の景況総合判断D Iが4～6月期以降上昇し、9年ぶりに2桁のプラスとなったほか、非製造業でも10～12月期には調査開始以来はじめてプラスとなった。企業規模別では、大企業は高水準で推移し、中小企業も順調に改善を続け、10～12月期にはプラスとなった。

府内主要中小企業業種の景況総合判断は、一進一退の動きのなか回復基調で推移し、10～12月期には寒波の影響もあって繊維関連でも改善がみられた。

業種別では、消費関連業種は、繊維関連を中心に低迷が続いたものの、12月に気温が低かったことから冬物衣料関連で増加がみられたほか、サービス業を中心に受注・販売が増加する業種があった。建設関連業種は、住宅建設は回復基調で推移し、工場、店舗、倉庫では設備投資の回復に伴う増改築の動きが広がり、全体としては底堅く推移した。生産関連業種は、自動車関連や輸出向け機械関連に支えられて、受注の増加が続いた。

輸出は、対ドル円相場が円安基調で推移し、中国を中心に海外需要が好調であったことから生産材関連を中心に堅調に推移した。